



平成17年2月期 決算短信（連結）

平成17年4月25日

上場会社名 株式会社レナウンダーバンホールディングス
(株式会社 ダーバン 分)

コード番号 3606 上場取引所 東
(URL <http://www.redu-hd.com>) 本社所在都道府県 東京都
代表者 取締役会長 渡辺 省三
問合せ先責任者 取締役 広報室長 五十嵐 靖彦 TEL (03) 5496 - 8485
決算取締役会開催日 平成17年4月25日
米国会計基準採用の有無 無

1. 17年2月期の連結業績（平成16年3月1日～平成17年2月28日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年2月期	29,481	-	1,167	-	1,334	-
16年2月期	2,040	-	1,887	-	2,010	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
17年2月期	581	-	7	29	-	-	5.1	3.9	4.5			
16年2月期	2,031	-	25	55	-	-	17.2	5.7	98.5			

(注) 持分法投資損益 17年2月期 91百万円 16年2月期 42百万円
期中平均株式数(連結) 17年2月期 79,750,924株 16年2月期 79,519,100株
会計処理の方法の変更 有
平成16年2月期は、2ヶ月決算の変則決算のため、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益に
おける対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年2月期	34,780		11,705		33.7	146	78	
16年2月期	33,530		10,899		32.5	137	10	

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年2月期 79,750,924株 16年2月期 79,500,326株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年2月期	2,917		761		2,068		5,288	
16年2月期	646		111		1,060		5,192	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 -数 持分法適用関連会社数 5社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 5社 持分法(新規) -社 (除外) -社

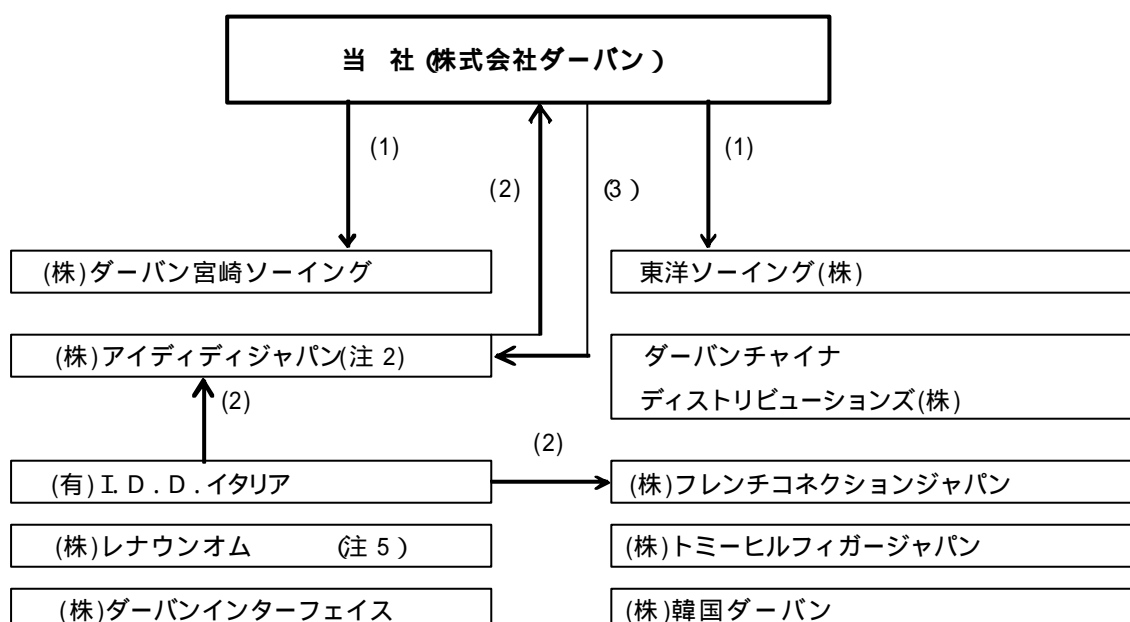
企業集団の状況

当社グループが営んでいる主な事業内容は、スーツ、ジャケット、カジュアルウェア、その他の紳士衣服等の製造及び販売であります。

当社グループにおいては、当社及び連結子会社、株式会社アイディディジャパンによる国内での販売、関連会社によるアジア等での販売を行っており、当社の生産本部及び連結子会社、株式会社ダーバン宮崎ソーイング並びに国内の関連会社にて製造を行っております。また、持分法適用会社、ダーバンチャイナディストリビューションズ株式会社は中国において販売を、株式会社トミーヒルフィガー・ジャパンは国内において紳士服等の販売を、株式会社フレンチコネクション・ジャパンは、国内において既製服等の販売を行っております。

なお、原材料・製品の一部について、株式会社アイディディジャパン及び有限会社I・D・D・イタリアより仕入を行っております。

以上述べた事項の概要図は次のとおりであります。



(1)・・・加工委託 (2)・・・製品・原材料の供給 (3)・・・製品の供給

(注) 1. は連結子会社であります。

2. (株)アイディディジャパンは、平成16年3月1日付をもって、(株)フレームより営業譲渡されています。

3. (株)フレーム、(株)ドメイン及び(株)スプラウトは清算終了したため、当連結会計年度末において連結の範囲から除外しております。

4. (株)アルクーノ及び(株)ダーバン物流は、株式を全額売却したことにより、当連結会計年度末において連結の範囲から除外しております。

5. (株)レナウンオムは、株式を全額取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期の日本経済におきましては、企業の収益改善に広がりが見られ、設備投資も増加する等、回復基調は続いたものの、期の後半にはアメリカや中国等の景気の伸長に支えられてきた輸出や生産に陰りが見られ始める等、全体的には景気の回復は緩やかに推移しました。一方、雇用・所得環境の目立った改善が見られなかったことから、個人消費の本格的回復には至りませんでした。

当アパレル業界におきましては、一部百貨店における店舗改装、ファッションビルやショッピングセンターの相次ぐ開業等が見られましたが、消費全体を押し上げるまでには至らず、衣料品支出の消費者マインドの改善は見られませんでした。加えて、夏場の猛暑やその後の度重なる台風の上陸及び暖冬等により、季節衣料の不振が年間を通じて続く等、厳しい営業を余儀なくされました。

このような経営環境の中、昨年3月1日付で株式移転により当社と株式会社レナウンが共同で設立した持株会社である株式会社レナウンダーバンホールディングスは、メンズ及びレディス等総合アパレルとして、経営資源を結集させ、グループ全体の事業拡大、収益向上を図り、厳しい事業環境にも耐え得る強固な経営基盤を構築することで、将来に向けた新たな発展を目指してまいりました。具体的に当社グループは、営業面では基幹ブランド(「ダーバン」)の活性化や戦略ブランドの育成、新規業態の開発を進めており、メンズカジュアルゾーンの「インターメッツォ」等が好調に推移した他、「カナリー」、「ナブラッド」等の新規ブランド、「マーノ」等のヤングキャリアブランドを中心とする新規展開及び拡大・強化を図ってまいりました。また、経営統合前から引き続き、商品の適時・適量・適品の生産・投入により、店頭販売効率の向上にも努めてまいりました。

売上高において中間時点での予定を僅かながら下回ったものの、経営統合前から取り組んでいる不採算ブランド及び不採算売場の撤退等が功を奏し、売上利益率の改善によって経常利益、当期純利益ともに中間時点での予定を上回りました。この結果、売上高294億8千1百万円、経常利益13億3千4百万円、当期純利益5億8千1百万円となりました。

(2) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、雇用環境は改善方向にあるものの、輸出が弱含み、今後の原油価格等の原材料価格の動向や在庫調整等が内外経済に与える影響を留意する必要がある等、直ちに景気の力強い拡大には至らず、個人消費の本格的な回復も期待しにくい状況が続くものと思われまます。

このような状況の中、親会社である株式会社レナウンダーバンホールディングスにおきましては、グループとして平成20年2月期を最終年度とする「新中期経営計画」を策定しましたが、当社グループとしては主に、(1)ブランド戦略による事業規模の拡大、(2)多様化する消費者動向に即した販売チャネルの多様化、(3)組織人事改革による組織力マンパワーの向上、(4)持株会社傘下での機能再編と統合効果の顕在化、等を全社一丸となって実行してまいります。

具体的な次期のブランド・チャネル戦略につきましては、当期に展開を開始した「カナリー」及び次期の新ブランド「ニブリック」等による直営店展開、そして「ナブラッド」等でのGMSチャネル開拓等、新規ブランド展開、新規チャネル進出を進めるとともに基幹ブランドの活性化を図り、業績計画の達成を目指してまいります。

2. 財政状態

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の獲得が29億1千7百万円、投資活動による資金の支出が7億6千1百万円、財務活動による資金の支出が20億6千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ9千5百万円増加し、52億8千8百万円となりました。

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

なお、前連結会計年度は決算期変更により、2ヶ月決算となっているため、前期に関する記載は行っておりません。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、29億1千7百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益を6億1千9百万円計上し、売上債権の減少が5億5千6百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、7億6千1百万円となりました。これは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出9億5千4百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、20億6千8百万円となりました。これは、長期借入金55億円を調達した一方で、長期借入金66億5百万円及び短期借入金9億6千万円を返済したこと等によるものであります。

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成 17 年 2 月 28 日現在)		前連結会計年度 (平成 16 年 2 月 29 日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%
(資産の部)		34,780	100.0	33,530	100.0
流動資産		(20,219)	(58.1)	(18,836)	(56.2)
現金及び預金		5,309		5,207	
受取手形及び売掛金		6,882		5,653	
有価証券		220		181	
たな卸資産		6,816		6,807	
繰延税金資産		0		0	
その他		1,029		1,072	
貸倒引当金		40		86	
固定資産		(14,561)	(41.9)	(14,693)	(43.8)
有形固定資産	1	(9,702)		(10,202)	
建物及び構築物	3	4,046		4,423	
機械装置及び運搬具		116		136	
土地	3	4,896		4,896	
建設仮勘定		-		40	
その他		642		704	
無形固定資産		(171)		(202)	
投資その他の資産		(4,687)		(4,288)	
投資有価証券	2	2,804		2,815	
長期貸付金		786		554	
繰延税金資産		-		2	
その他		1,251		1,109	
貸倒引当金		155		195	
合計		34,780	100.0	33,530	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 17 年 2 月 28 日現在)		前連結会計年度 (平成 16 年 2 月 29 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%
(負債の部)	23,075	66.3	22,630	67.5
流動負債	(11,616)	(33.4)	(14,687)	(43.8)
支払手形及び買掛金	4,390		3,869	
短期借入金	633		1,300	
一年以内返済予定長期借入金	2,520		6,456	
未払法人税等	77		25	
返品調整引当金	1,067		998	
賞与引当金	97		89	
その他	2,829		1,947	
固定負債	(11,459)	(32.9)	(7,943)	(23.7)
長期借入金 3	8,507		5,549	
繰延税金負債	43		32	
退職給付引当金	2,439		2,110	
役員退職金引当金	70		91	
連結調整勘定	252		-	
その他	145		159	
(資本の部)	11,705	33.7	10,899	32.5
資本金 6	(8,813)	(25.3)	(8,813)	(26.3)
資本剰余金	(2,818)	(8.1)	(9,950)	(29.7)
利益剰余金	(100)	(0.3)	(7,571)	(22.6)
その他有価証券評価差額金	(64)	(0.2)	(48)	(0.1)
為替換算調整勘定	(91)	(0.2)	(315)	(0.9)
自己株式	(-)	(-)	(26)	(0.1)
合計	34,780	100.0	33,530	100.0

比較連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)		前連結会計年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日)	
	金額	百分比	金額	百分比
		%		%
売上高	29,481	100.0	2,040	100.0
売上原価 1	15,620	53.0	1,588	77.8
売上総利益	13,861	47.0	452	22.2
販売費及び一般管理費 2	12,694	43.0	2,339	114.7
営業利益又は営業損失()	1,167	4.0	1,887	92.5
営業外収益	(809)	(2.7)	(85)	(4.2)
受取利息及び配当金	58		11	
受取家賃	217		32	
受取ロイヤリティ	178		25	
持分法による投資利益	91		-	
連結調整勘定償却額	63		-	
その他	200		16	
営業外費用	(642)	(2.2)	(208)	(10.2)
支払利息	275		52	
固定資産除却損	100		51	
固定資産等売却損	12		-	
為替差損	8		7	
持分法による投資損失	-		42	
その他	244		55	
経常利益または経常損失()	1,334	4.5	2,010	98.5
特別利益	(154)	(0.5)	(-)	(-)
親会社株式売却益	152		-	
投資有価証券売却益	2		-	
特別損失	(869)	(2.9)	(5)	(0.2)
支店等移転費用	127		-	
投資有価証券売却損	14		-	
関係会社整理損 3	564		-	
固定資産除却損	162		-	
ゴルフ会員権評価損	-		5	
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前純損失()	619	2.1	2,015	98.7
法人税、住民税及び事業税	116	0.4	16	0.8
法人税等還付額	81	0.3	-	-
法人税等調整額	3	0.0	0	0.0
当期純利益又は当期純損失()	581	2.0	2,031	99.5

比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日)
	金 額	金 額
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	9,950	9,950
資本剰余金減少高	(7,132)	(-)
利益剰余金への振替高	7,132	-
資本剰余金期末残高	2,818	9,950
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	7,571	5,540
利益剰余金増加高	(7,717)	(-)
資本剰余金からの振替高	7,132	-
連結増加に伴う利益剰余金増加高 1	3	-
当期純利益	581	-
利益剰余金減少高	(45)	(2,031)
連結除外に伴う利益剰余金減少高 2	45	-
当期純損失	-	2,031
利益剰余金期末残高	100	7,571

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自 平成 16 年 3 月 1 日) (至 平成 17 年 2 月 28 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日) (至 平成 16 年 2 月 29 日)
		金 額	金 額
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()		619	2,015
減価償却費		769	141
関係会社整理損		254	-
有価証券及び投資有価証券評価損		0	-
ゴルフ会員権評価損		-	5
貸倒引当金の増加額又は減少額()		63	1
賞与引当金の増加額又は減少額()		1	89
返品調整引当金の減少額		106	255
退職給付引当金の増加額又は減少額()		252	136
役員退職金引当金の増加額又は減少額()		27	6
受取利息及び受取配当金		58	11
固定資産売却益		-	1
固定資産売却損		12	-
固定資産除却損		263	51
投資有価証券売却益		154	-
投資有価証券売却損		14	-
支払利息		275	52
持分法による投資損失又は投資利益()		91	42
連結調整勘定償却		63	-
売上債権の減少額		556	4,430
たな卸資産の増加額()又は減少額		319	1,495
仕入債務の増加額		121	281
その他の資産の増加額		277	67
その他の負債の増加額又は減少額()		411	216
小計		3,028	903
利息及び配当金の受取額		105	11
利息の支払額		258	31
法人税等の支払額		39	235
法人税等の還付による収入		81	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,917	646
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金預入による支出		12	1
定期預金満期到来による収入		6	3
有形・無形固定資産の取得による支出		486	84
有形・無形固定資産の売却による収入		8	5
貸付けによる支出		428	111
貸付金回収による収入		302	134
投資有価証券の取得による支出		25	0
投資有価証券の売却による収入		339	168
投資等実行による支出		155	33
投資等回収による収入		415	31
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		954	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		227	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		761	111
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		960	1,554
長期借入金の返済による支出		6,605	1,997
長期借入れによる収入		5,500	2,497
自己株式の取得による支出		-	6
配当金の支払額		2	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,068	1,060
4. 現金及び現金同等物に係る換算差額		8	1
5. 現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		95	301
6. 現金及び現金同等物の期首残高		5,192	5,493
7. 現金及び現金同等物の期末残高		5,288	5,192

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

	当連結会計年度 (自 平成 16 年 3 月 1 日) (至 平成 17 年 2 月 28 日)
1. 連結の範囲	<p>子会社 7 社のうち次の 6 社が連結子会社であります。</p> <p>(株)ダーバン鹿児島ソーイング (株)ダーバン宮崎ソーイング (株)アイディディジャパン (株)ダーバンインターフェイス (有)I.D.D. イタリア (株)レナウンオム</p> <p>非連結子会社(株)ケントアンドカーウェンは、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>平成 16 年 3 月 1 日をもって(株)フレイムは(株) アイディディジャパンへ営業譲渡しており、(株) アイディディジャパンは当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、(株)フレイム、(株)ドメイン及び(株)スプラウトは清算終了したため、(株)アルクーノ及び(株)ダーバン物流は株式を全額売却したため、当連結会計年度末において連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、(株)レナウンオムは株式を全額取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用	<p>関連会社 5 社について持分法を適用しております。</p> <p>(株)韓国ダーバン ダーバンチャイナディストリビューションズ(株) (株)トミーヒルフィガージャパン 東洋ソーイング(株) (株)フレンチコネクションジャパン</p> <p>非連結子会社(株) ケントアンドカーウェンは、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、(株)ダーバン鹿児島ソーイングの決算日は、12月31日ではありますが、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。 また、連結子会社(有)I.D.D.イタリアは、12月31日(期末決算日)現在の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 デリバティブ 時価法によっております。 たな卸資産 主として先入先出法による原価法によっております。 なお、たな卸資産の一部について、売却可能価額まで評価替を実施しております。 (評価損計上額 828百万円)</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3~50年 機械装置及び運搬具 2~15年</p>

	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)</p>
	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 期末日後に予想される売上返品による損失に対処するため、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職金引当金 当社及び主な国内連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成 16 年 3 月 1 日) (至 平成 17 年 2 月 28 日)</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 利益処分項目等の取扱い</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務及び金利キャップ取引について繰延ヘッジ処理を行っております。また、金利スワップについて、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段...為替予約 ...金利スワップ ...金利キャップ ・ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務 ...借入金 <p>ヘッジ方針 当社グループのリスク管理方針に基づき、主として外貨建取引の為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることとしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎連結会計年度末(中間連結会計期間末を含む)に、個別ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、為替予約についてはヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。また、金利スワップについては、ヘッジ対象の資産・負債について、元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合は、本検証を省略することとしております。</p> <p>(6)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結剰余金計算書は連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動において僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

当連結会計年度

(自 平成 16 年 3 月 1 日)
(至 平成 17 年 2 月 28 日)

従来、受取手数料に係る費用は、売上原価に計上していましたが、当連結会計年度において受取手数料に係る費用が把握できるようになり、営業外収益の「その他」に計上しております受取手数料との費用収益対応を図るため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に計上することに変更いたしました。

この変更により、売上原価が60百万円減少し、営業利益が60百万円増加しておりますが経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度末 (平成 17年 2月 28日現在)	
1.有形固定資産の減価償却累計額	9,571 百万円
2.非連結子会社及び関連会社の株式	1,177 百万円
3.担保に供している資産	
建 物	1,237 百万円
土 地	3,206
計	4,444
上記は長期借入金3,100百万円の担保に供しております。	
4.偶発債務	
下記の各社の借入金等に対して、次の債務保証を行っております。	
東洋ソーイング(株)	20 百万円
(株)フレンチコネクションジャパン	206
計	226
5.受取手形割引高	
輸出為替手形割引高	15 百万円
6.当社の発行済株式総数は、普通株式 79,750,924 株であります。	

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)	
1. たな卸資産の一部について 828 百万円の評価減を行い、売上原価に算入しております。	
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額	
広告宣伝費	1,055 百万円
従業員給料	6,525
賞与	298
賞与引当金繰入額	69
退職給付費用	270
賃借料	920
減価償却費	606
3. 持分法適用関連会社の整理損の対応分であります。	

(連結剰余金計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)	
1. (株)アイディディジャパンを連結開始したことによるものであります。	
2. (株)アルクーノ及び(株)ダーバン物流を連結の範囲から除外したことによるものであります。	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	5,309 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	21 百万円
現金及び現金同等物	5,288 百万円

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
建物及び構築物	46	6	40
機械装置及び運搬具	529	420	108
その他	243	118	124
合計	819	545	273
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	107百万円		
1年超	175百万円		
合計	282百万円		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	197百万円		
減価償却費相当額	182百万円		
支払利息相当額	11百万円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引未経過リース料			
1年内	4百万円		
1年超	5百万円		
合計	9百万円		

(有価証券関係)

当連結会計年度末(平成17年2月28日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	当連結会計年度末 (平成17年2月28日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	777	1,019	242
小 計	777	1,019	242
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	668	532	135
小 計	668	532	135
合 計	1,445	1,552	107

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自平成16年3月1日至平成17年2月28日)

<u>売却額(百万円)</u>	<u>売却益の合計額(百万円)</u>	<u>売却損の合計額(百万円)</u>
313	154	14

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区 分	当連結会計年度末 (平成17年2月28日現在)
	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	74
非上場外国債券	220

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成 16 年 3 月 1 日) (至 平成 17 年 2 月 28 日)
<p>1. 取引の内容、目的及び取組方針について 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で為替予約取引、金利関連では長期借入金について金利の軽減を図るために、金利スワップ取引を行っております。 また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 なお、為替予約については、ヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理であります。</p> <p>2. 取引に係るリスクの内容 当社グループが行っている為替予約取引は為替変動リスクを、固定金利を変動金利に変換した金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。また当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>3. 取引に係るリスク管理体制 当社グループではデリバティブ取引は、相互牽制機能が働くような管理・報告体制をとっております。取引の管理は経理グループ内で行っており、取引執行は経理担当役員のリポート事項であります。取引執行時には、経理グループマネージャーと経理担当役員に報告し、経理担当役員は取締役会に報告しております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当連結会計年度末（平成 17 年 2 月 28 日現在）

1. 通貨関連

為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているため、記載の対象から除いております。

2. 金利関連

デリバティブ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1)事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度については、紳士衣服等繊維事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2)所在地別セグメント情報

当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3)海外売上高

当連結会計年度については、海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成 16 年 3 月 1 日) (至 平成 17 年 2 月 28 日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。一部の連結子会社は適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算上による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。	
2. 退職給付債務に関する事項	
(1)退職給付債務	3,107 百万円
(2)年金資産	136
(3)未積立退職給付債務	2,971
(1) + (2)	
(4)会計基準変更時差異の未処理額	136
(5)未認識数理計算上の差異	428
(6)未認識過去勤務債務	33
(7)連結貸借対照表計上額純額	2,439
(3) + (4) + (5) + (6)	
(8)前払年金費用	-
(9)退職給付引当金(7) - (8)	2,439
(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	
3. 退職給付費用に関する事項	
(1)勤務費用	251 百万円
(2)利息費用	62
(3)期待運用収益	-
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	3
(5)数理計算上の差異の費用処理額	57
(6)退職給付費用	375
(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。	
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
(1)割引率	2.0%
(2)期待運用収益率	-
(3)退職給付債務等の期間配分方法	期間定額基準
(4)会計基準変更時差異の処理年数	15 年
(5)数理計算上の差異の処理年数	9~12 年

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成 17年 2月 28日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	
(1) 繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	70 百万円
賞与引当金	38
返品調整引当金損金算入限度超過額	207
退職給付引当金限度超過額	932
役員退職金引当金	28
税務上の繰越欠損金	5,117
その他	415
繰延税金資産 小計	6,810
評価性引当金	6,810
繰延税金資産 合計	0
(2) 繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	43 百万円
繰延税金負債 合計	43
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.49%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.55%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.61%
評価性引当金による影響	24.46%
税効果会計適用後の法人税等法人税等の負担率	19.97%

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成 16年 3月 1日 至 平成 17年 2月 28日)

(1) 親会社

(単位：百万円)

属性	会社名	住所	資本金(ま たは 出資金)	事業の 内容	議決権の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の 兼任等	事実上の 関係				
親 会 社	(株)レカ ダールホ ルディングス	東京都 品川区	10,000	経営管理 業	(被所有) 直接100%	兼任等 1名	経営管理	金銭の貸付	34	短期貸付金	34
								利息の受取	0	未収入金	0
								受取家賃	37	雑収入	-
								商標使用料	150	商標使用料	-

(2) 子会社等

(単位：百万円)

属性	会社名	住所	資本金(ま たは 出資金)	事業の 内容	議決権等 の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の 兼任等	事実上の 関係				
関 連 会 社	東洋ソー イング (株)	宮崎県 西都市	13	既製服製造	間接 35%	兼任等 3名	当社製品 加工	製品加工	293	未払費用	6
	(株)フレ ンチコネ クション ジャパン	東京都 品川区	200	紳士衣服等 繊維事業	直接 50%	兼任 2名	資金の貸付	売場設備等 の売却	-	未収入金	94
								資金の貸付	-	長期貸付金	345
								利息の受取	7	未収入金	0

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 東洋ソーイング(株)に対する製品加工代は、同社から提示された価格を参考に交渉の上、決定しております。

(2) (株)フレンチコネクションジャパンに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

3. 東洋ソーイング(株)の間接所有者は(株)ダール宮崎ソーイングであります。

(1 株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成 16 年 3 月 1 日) (至 平成 17 年 2 月 28 日)	
1 株当たり純資産額	146 円 78 銭
1 株当たり当期純利益	7 円 29 銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成 16 年 3 月 1 日) (至 平成 17 年 2 月 28 日)
1 株当たり当期純利益金額	
当期純利益	581 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円
普通株式に係る当期純利益	581 百万円
期中平均株式数	79,750,924 株

(生産、受注及び販売の状況)

(1)生産実績

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度
	(自 平成 16 年 3 月 1 日) (至 平成 17 年 2 月 28 日)
紳士衣服等繊維事業	7,492

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 金額は消費税等を含んでおりません。

(2)受注状況

当社グループは受注による生産は行っておりません。

(3)販売実績

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度
	(自 平成 16 年 3 月 1 日) (至 平成 17 年 2 月 28 日)
紳士衣服等繊維事業	29,449
そ の 他	32
合 計	29,481

- (注) 金額は消費税等を含んでおりません。



平成17年2月期 個別財務諸表の概要

平成17年4月25日

上場会社名 **株式会社レナウンダーバンホールディングス**
(株式会社 ダーバン 分)

コード番号 3606 上場取引所 東
(URL <http://www.redu-hd.com>) 本社所在都道府県 東京都
代表者 取締役会長 渡辺 省三
問合せ先責任者 取締役 広報室長 五十嵐 靖彦 TEL (03) 5496 - 8485
決算取締役会開催日 平成17年4月25日 中間配当制度の有無 無
定時株主総会開催日 平成17年5月26日

1. 17年2月期の業績 (平成16年3月1日～平成17年2月28日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年2月期	26,799	-	596	-	612	-
16年2月期	1,628	-	1,956	-	1,983	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
17年2月期	358	-	4	49	-	-	3.0	1.9
16年2月期	2,336	-	29	39	-	-	18.3	121.8

(注) 期中平均株式数 17年2月期 79,750,924株 16年2月期 79,519,100株
会計処理の方法の変更 有
平成16年2月期は、2ヶ月決算の変則決算のため売上高、営業利益、経常利益、当期利益に
おける対前期増減率は記載しておりません。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年2月期	2	00	-	-	159	44.5	1.3
16年2月期	-	-	-	-	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年2月期	31,483	12,054	38.3	151	15
16年2月期	33,351	11,653	34.9	146	59

(注) 期末発行済株式数 17年2月期 79,750,924株 16年2月期 79,500,326株
期末自己株式数 17年2月期 -株 16年2月期 250,598株

比較貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 37 期 平成 17 年 2 月 28 日現在		第 36 期 平成 16 年 2 月 29 日現在	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %
(資産の部)	31,483	100.0	33,351	100.0
流動資産	(16,962)	(53.9)	(17,329)	(52.0)
現金及び預金	4,740		4,463	
受取手形	947		1,283	
売掛金	3,486		3,965	
商品及び製品	5,142		5,329	
原材料	476		528	
仕掛品	246		268	
貯蔵品	9		8	
前払費用	3		34	
短期貸付金	139		95	
関係会社短期貸付金	1,409		587	
未収入金	292		633	
未収消費税等	-		110	
その他	107		97	
貸倒引当金	40		77	
固定資産	(14,520)	(46.1)	(16,022)	(48.0)
有形固定資産	(9,033)	(28.7)	(9,339)	(28.0)
建物	3,612		3,871	
構築物	52		53	
機械及び装置	7		6	
工具、器具及び備品	639		645	
土地	4,721		4,721	
建設仮勘定	-		40	
無形固定資産	(156)	(0.5)	(180)	(0.5)
商標権	19		20	
ソフトウェア	55		79	
その他	80		80	
投資その他の資産	(5,330)	(16.9)	(6,502)	(19.5)
投資有価証券	1,627		1,543	
関係会社株式	1,757		1,472	
出資金	0		0	
従業員長期貸付金	458		530	
関係会社長期貸付金	1,179		5,910	
更生債権等	65		56	
長期前払費用	115		122	
保証金	536		496	
積立保険金	155		116	
その他	128		124	
投資損失引当金	200		200	
貸倒引当金	494		3,671	
合計	31,483	100.0	33,351	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 37 期 平成 17 年 2 月 28 日現在		第 36 期 平成 16 年 2 月 29 日現在	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %
(負債の部)	19,428	61.7	21,697	65.1
流動負債	(8,513)	(27.0)	(13,970)	(41.9)
支払手形	1,154		1,280	
買掛金	1,850		2,618	
短期借入金	-		1,000	
一年以内返済予定長期借入金	2,520		6,423	
未払金	103		106	
未払法人税等	27		15	
未払消費税等	417		-	
未払費用	1,327		1,254	
預り金	44		39	
賞与引当金	64		66	
返品調整引当金	835		998	
設備関係支払手形	141		113	
その他	27		54	
固定負債	(10,914)	(34.7)	(7,727)	(23.2)
長期借入金	8,507		5,527	
繰延税金負債	43		32	
退職給付引当金	2,165		1,948	
役員退職金引当金	63		90	
その他	134		129	
(資本の部)	12,054	38.3	11,653	34.9
資本金	(8,813)	(28.0)	(8,813)	(26.4)
資本剰余金	(2,818)	(9.0)	(9,950)	(29.8)
資本準備金	2,818		9,562	
その他資本剰余金	-		388	
資本準備金減少差益	-		388	
利益剰余金	(358)	(1.1)	(7,132)	(21.4)
当期末処分利益又は当期末処理損失	358		7,132	
その他有価証券評価差額金	(64)	(0.2)	(48)	(0.2)
自己株式	(-)	(-)	(26)	(0.1)
合計	31,483	100.0	33,351	100.0

比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 37 期		第 36 期	
		(自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)		(自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日)	
		金額	百分比	金額	百分比
			%		
売上高		26,799	100.0	1,628	100.0
売上原価	1・2	14,790	55.2	1,465	90.0
売上総利益		12,009	44.8	162	10.0
販売費及び一般管理費	3	11,413	42.6	2,119	130.1
営業利益又は営業損失()		596	2.2	1,956	120.1
営業外収益		(578)	(2.2)	(72)	(4.5)
受取利息	2	81		7	
配当金		53		0	
受取家賃	2	264		37	
受取ロイヤリティ	2	44		8	
受取手数料		60		10	
雑収入		75		10	
営業外費用		(562)	(2.1)	(100)	(6.2)
支払利息		265		30	
受取家賃コスト		72		7	
受取手数料コスト		60		-	
固定資産除却損	4	99		50	
原反処分損		46		7	
雑損失		18		4	
経常利益又は経常損失()		612	2.3	1,983	121.8
特別利益		(350)	(1.3)	(-)	(-)
親会社株式売却益		152		-	
投資有価証券売却益		1		-	
貸倒引当金戻入額	5	197		-	
特別損失		(589)	(2.2)	(351)	(21.6)
支店等移転費用		127		-	
固定資産除却損		162		-	
貸倒引当金繰入額	6	119		-	
関係会社売却損		165		-	
投資有価証券売却損		14		-	
関係会社整理損		-		146	
ゴルフ会員権評価損		-		5	
投資損失引当金繰入額		-		200	
税引前当期利益又は税引前当期純損失()		373	1.4	2,334	143.4
法人税、住民税及び事業税		15	0.1	2	0.1
当期純利益又は当期純損失()		358	1.3	2,336	143.5
前期繰越損失		-		4,795	
当期末処分利益又は当期末処理損失()		358		7,132	

利益処分案

(単位：百万円)

科 目 \ 期 別	平成 17 年 2 月期
当期末処分利益の処分	
当 期 未 処 分 利 益	358
利 益 配 当 金	159
一株につき 2 円	
次 期 繰 越 利 益	198

損失処理案

(単位：百万円)

科 目 \ 期 別	平成 16 年 2 月期
当期末処理損失の処理	
当期末処理損失	7,132
損失処理額	7,132
資本準備金取崩額	6,743
その他資本剰余金からの振替額	388
次期繰越損失	-
その他資本剰余金の処分	
その他資本剰余金	388
その他資本剰余金処分額	388
当期末処理損失への振替額	388
その他資本剰余金次期繰越額	-

重要な会計方針

第 37 期

(自 平成 16 年 3 月 1 日)
(至 平成 17 年 2 月 28 日)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっております。

なお、商品及び製品の一部について、売却可能価額まで評価替を実施しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50 年
構築物	10～50 年
機械及び装置	2～15 年
工具、器具及び備品	3～20 年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア（自社利用）

社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法

その他

定額法

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

第 37 期

(自 平成 16 年 3 月 1 日)
(至 平成 17 年 2 月 28 日)

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

期末日後に予想される売上返品による損失に対処するため、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15 年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、その各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(6) 役員退職金引当金

役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

第 37 期

(自 平成 16 年 3 月 1 日)
(至 平成 17 年 2 月 28 日)

7.ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

金利キャップ取引について繰延ヘッジ処理を行っております。また、金利スワップについて、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段...金利スワップ
 ...金利キャップ
- ・ヘッジ対象...借入金

(3)ヘッジ方針

当社のリスク管理方針に基づき、主として金利変動リスクをヘッジすることとしております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎事業年度末(中間会計期間末を含む)に、個別ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債について、元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合は、本検証を省略することとしております。

8.消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

会計処理の変更

第 37 期

(自 平成 16 年 3 月 1 日)
(至 平成 17 年 2 月 28 日)

従来、受取手数料に係る費用は、売上原価に計上しておりましたが、当事業年度において受取手数料に係る費用が把握できるようになり、営業外収益の「受取手数料」との費用収益対応を図るため、当事業年度より営業外費用の「受取手数料コスト」に計上することに変更いたしました。

この変更により、売上原価が 6 0 百万円減少し、営業利益が 6 0 百万円増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 37 期 (平成 17 年 2 月 28 日現在)	
1. 担保に供している資産	
建 物	1,237 百万円
土 地	3,206
計	4,444
上記は長期借入金 3,100 百万円の担保に供しております。	
2. 授権株数	普通株式 210,000,000 株
ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。	
発行済株式総数	普通株式 79,750,924 株
3. 関係会社に係る注記	
関係会社に対する売掛金	331 百万円
関係会社に対する買掛金	318
4. 偶発債務	
下記の各社の借入金等に対して、次の債務保証を行っております。	
(株)ダーバン宮崎ソーイング	458 百万円
(株)アイディディジャパン	242
東洋ソーイング(株)	20
(株)フレンチコネクションジャパン	206
計	928

(損益計算書関係)

第 37 期 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)	
1. 商品及び製品の一部について 697 百万円の評価減を行い、売上原価に算入しております。	
2. 関係会社に係る注記	
仕入高	1,892 百万円
受取利息	63
受取家賃	80
受取ロイヤリティ	38
商標使用料	150
3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額	
広告宣伝費	734 百万円
従業員給料	5,655
賞与	225
賞与引当金繰入額	48
退職給付費用	252
福利厚生費	730
賃借料	821
減価償却費	584
物流業務委託料	949
4. 固定資産除却損 ダーバン売場の増設、移動に伴う器具備品等の除却損であります。	
5. 子会社清算終了に伴う貸倒引当金の戻入額であります。	
6. 関連会社に対する債権について回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	

(リース取引関係)

第 37 期 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
建 物	46	6	40
機械及び装置	94	31	62
工具、器具及び備品	436	349	86
ソフトウェア	47	37	9
合 計	625	425	199
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1 年内	74 百万円	
	1 年超	131	
	合計	205	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料	153 百万円	
	減価償却費相当額	142	
	支払利息相当額	8	
なお、支払リース料のうち 60 百万円は関係会社が使用しているため、当該会社が負担しております。			
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料			
	1 年内	4 百万円	
	1 年超	5	
	合計	9	

(税効果会計関係)

第 37 期 (平成 17 年 2 月 28 日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(1) 繰延税金資産	
退職給付引当金限度超過額	860 百万円
貸倒引当金繰入超過額	199
返品調整引当金繰入超過額	158
役員退職金引当金	25
製品評価損	167
税務上の繰越欠損金	5,070
その他	<u>164</u>
繰延税金資産 小計	6,646
評価性引当金	<u>6,646</u>
繰延税金資産 合計	-
(2) 繰延税金負債	
其他有価証券評価差額金	<u>43 百万円</u>
繰延税金負債 合計	<u>43</u>
繰延税金負債の純額	<u><u>43</u></u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.49%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.14%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.06%
住民税均等割等	4.02%
評価性引当金による影響	<u>46.57%</u>
税効果会計適用後の法人税等法人税等の負担率	4.02%

(1 株当たり情報)

第 37 期 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)	
1 株当たり純資産額	151 円 15 銭
1 株当たり当期純利益	4 円 49 銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 37 期 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)
1 株当たり当期純利益金額	
当期純利益	358 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円
普通株式に係る当期利益	358 百万円
期中平均株式数	79,750,924 株

比較部門別売上高

(単位：百万円)

期 別 部門別	第 37 期 (平成 17 年 2 月 28 日現在)	
	金 額	構成比
		%
スーツ	7,768	29.0
ジャケット	1,817	6.8
ドレスシャツ	2,085	7.8
スラックス	908	3.4
コート	1,271	4.7
ネクタイ・小物	997	3.7
ビジネス部門計	14,847	55.4
アダルトカジュアル	10,855	40.5
ヤングカジュアル	1,096	4.1
カジュアル部門計	11,952	44.6
合 計	26,799	100.0

受注高及び受注残高

当社は受注による生産は行っておりません。